

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 白山市 (都道府県: 石川県)
本事業の担当部局名 健康福祉部 子育て支援課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	1.1.2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー		
個別事業名	結婚希望者スキルアップ事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 令和 5 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	496,780		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 白山市では、「第2期白山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、「安心して子どもを産み育て生涯活躍できる「健康・福祉・教育」創生戦略」を基本目標の一つに掲げています。子育て支援・教育環境向上等の各種施策を基本としながら、「ひと」の出会い・結婚・妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援するとともに、豊かな自然に触れながら、地域で子どもたちを育てられる環境を整備し、子育て世代や子どもたちが本市の魅力や愛着を感じられる地域づくりを推進することにより、出生数や子育て世代の増加を目指しています。</p> <p>①結婚希望者スキルアップ事業 婚活を行うにあたり、出会いに必要な心構え、身だしなみ、コミュニケーション方法について学んだことの有無は、婚活イベント参加時のマッチング率に大きく影響してくる。このため、本市では結婚希望者に対し上記のスキルアップセミナーを開催し、婚活イベント参加時のマッチング率の向上に努める必要がある。</p> <p>②独身男女の出会いの場提供事業 近年は、非婚化・晩婚化が進行しており、その背景にはライフスタイルの変化に伴い、男女の結婚に対する価値観が多様化していることや、男女の出会いの場が減少していることが要因となっております。本市では、婚活活動への支援として、「婚活イベントやセミナー等の開催による出会いの場の提供」を行い、結婚に対する意識高揚を図り、非婚化・晩婚化の抑制に努める必要があります。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 出会いの場の提供や、いしかわ結婚・子育て支援財団の「あいきゅん」の紹介などにより、結婚に対する意識高揚を図り、非婚化・晩婚化の抑制に努める。 ＜本個別事業の位置付け＞ 結婚希望者へのスキルアップ研修と婚活イベントを組み合わせることが、イベント参加者のマッチング率の向上につながると考えます。 市が婚活イベントを行うことで、公共機関が実施している安心感があり、未婚者や婚活イベント未経験者の参加が促進され、「婚活」へ踏み出す機会となると考えます。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 昨年度は男性の結婚希望者に対し、婚活に必要な心構え、コミュニケーション力や身だしなみに関するセミナーを行った。セミナー受講者からは婚活に対する心構えや向き合い方が変わった、イベント当日を安心して迎えることが出来る等、好評であった。また、セミナー受講者が本市主催の婚活イベントに参加した際、2人のうち1人はマッチングしている。服装についても、アンケートの結果で異性から高評価である。開催したセミナーやイベント参加者からのアンケートには改善した方が良い点のご指摘(拘束時間の)もあり、それらを考慮して今年度の事業内容の改善をしていく。</p>		

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	結婚希望者スキルアップ事業	①結婚希望者スキルアップセミナー ・回数:年1回 ・参加者数:18名 ・内容:婚活に必要な心構え、身だしなみ、コミュニケーション力を学ぶ ・セミナー参加者は本市主催の婚活イベント実施の際、優先的に参加できる。セミナーで習得した内容をイベントで実践する。 ②石川結婚支援センターへの登録促進 ・セミナー参加者に対し、県の「縁結びist」制度への登録を促し、今後の婚姻達成につなげる。	○	○
2	独身男女の出会いの場提供事業	③体験型婚活イベント ・回数:年1回 ・参加者:24名(男性12名、女性12名) ④スキルアップセミナー(移動中のバス車内) ・回数:年1回 ・参加者:24名(男性12名、女性12名) ・内容:オリエンテーション、イベント直前の心構えプチセミナーとイベント直後の今後の婚活へのアドバイス ⑤石川結婚支援センターへの登録促進 ・体験型婚活イベント参加者(カップル不成立者)に対し、県の「縁結びist」制度への登録を促し、今後の婚姻達成につなげる。	○	○
※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】 結婚希望者の相談やアンケートにて把握したニーズを踏まえ、より良いイベントやセミナーを行えるよう努める。イベント終了後は参加者アンケートを行い、アンケート結果を参考に参加しやすくなるような体験メニューを増やし、参加者数やマッチング数の向上を図っていく。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 令和4年度「いしかわ縁結びイベント」主催団体向けセミナー(主催:石川県、(公財)いしかわ結婚・子育て支援財団)				

個別事業の内容

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率		%	1.67 (R6)	1.59 (H30)
	婚活イベントでのカップル成立数		件	14 (R6)	過去平均8.5件/年
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.59 (H30)	
	婚姻件数		件	354 (R4)	
	婚姻率			3.1 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	婚活希望者スキルアップセミナー参加者数(1回あたり)	人	9	7 (R5)
	2	婚活イベントの参加者数(1回あたり)	人	18	17 (R5)
	3		人		
	4				
	(アウトカム)				
	1	スキルアップ研修を受けた者の満足度	%	80	-
	2	婚活イベント募集定員数に対する参加申込者数の割合	%	80	-
	3	事前セミナー受講後、婚活に対し自信がついた参加者の割合	%	80	-
	4	婚活イベントへの参加を友人に薦めたいと思った人の割合(満足度)	%	80	-
	5	婚活イベントに参加し、婚活に対する意欲が高まった人の割合(満足度)	%	80	-
6					
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県及び他の自治体へ婚活イベントを周知し、広域的にイベントの参加を促す。また、県及び他の自治体が主催の婚活イベントの情報を市民に提供する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	体験型婚活イベントの実績のある婚活deハケ岳推進委員会に、結婚希望者向けの「婚活希望者スキルアップセミナー」等の研修を行っていただき、結婚希望者が婚活に必要な心構え、コミュニケーション力を学び、本市主催の婚活イベントのみならず、今後の婚活へのアドバイスを行う。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。